

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月12日

上場会社名 ケイアイスター不動産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3465 URL <https://www.ki-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 埴 圭二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務本部長 (氏名) 松澤 修 TEL 0495 (27) 2525
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	43,261	53.8	5,274	419.6	5,179	458.5	3,289	481.5
2021年3月期第1四半期	28,129	8.1	1,015	△20.9	927	△24.3	565	△20.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 3,474百万円 (450.4%) 2021年3月期第1四半期 631百万円 (△21.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	231.58	231.44
2021年3月期第1四半期	39.86	—

- (注) 1. 2021年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化が生じていないため記載しておりません。
 2. 当社は役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該制度に係る信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表において自己株式として計上しております。また、1株当たり当期純利益の算定過程における期中平均株式数の計算において、自己株式として取り扱っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	115,268	30,612	23.0
2021年3月期	110,127	29,218	22.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 26,475百万円 2021年3月期 24,528百万円

(注) 当社は役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該制度に係る信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表において自己株式として計上しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	44.00	—	95.00	139.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	115.00	—	115.00	230.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	18.8	20,000	59.2	20,000	56.5	13,000	70.7	912.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	14,245,300株	2021年3月期	14,232,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	41,433株	2021年3月期	41,392株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	14,202,767株	2021年3月期1Q	14,191,156株

(注) 当社は、役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該制度に係る信託が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において、自己株式として取り扱っております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復に伴う輸出の増加などを背景に景気の持ち直しが見られるものの、度々の緊急事態宣言やまん延防止措置の発令により、規制を受ける対象である飲食業や観光業はいまだ新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、景況感は業種による二極化が進んでおります。

当社グループが所属する住宅業界は、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛に伴う世界的な巣ごもり需要の広がりにより、持家志向への高まりが持続しております。一方、その持家志向の高まりを一因として、世界規模で木材の需要と供給のバランスが崩れ、輸入木材の供給不足や価格高騰、いわゆるウッドショックが起き、一時的な混乱を招く場面もありました。

このような経営環境の下当社グループは、主力事業である分譲住宅事業の成長戦略に注力を行い「豊かで楽しく快適な暮らしの創造」を経営理念に掲げ、「高品質だけど低価格なデザイン住宅」の提供及び、「不動産×IT」を掲げ、居住者がより快適に過ごせる未来型住宅の実現を目指すためのIT活用の研究及び各業務のシステム化を引き続き行ってまいりました。

財務管理を行う上では、回転期間（土地仕入れから売上までの期間）を重要視しており、土地仕入れから販売までを最適化する「KEIAIプラットフォーム」の導入により、回転期間はより短期化を図っております。

また、木材輸送による炭素の排出量減少を目的に、一部の商品における国産材100%への仕様変更や、同業2社とともに、高品質で安心して住める木造住宅の普及、国内森林の多面的機能の維持回復のための木造分譲住宅における国産木材の利用促進等を目的とした、一般社団法人日本木造分譲住宅協会を設立するなど、SDGsにも積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間と比較し15,132,067千円(53.8%)増加の43,261,242千円となり、過去最高となりました。営業利益は、戸建て住宅の需要拡大を背景として売上総利益率が上昇し、売上総利益率が21.9%(対前年同期+6.8%)となったことなどにより前第1四半期連結累計期間と比較し4,259,845千円(419.6%)増加の5,274,978千円となりました。経常利益は、当社グループの成長資金を機動的に確保することを目的としたシンジケートローン組成に伴う支払手数料を主に営業外費用が111,431千円増加したものの、前第1四半期連結累計期間と比較し4,251,991千円(458.5%)増加の5,179,380千円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間と比較し2,723,509千円(481.5%)増加の3,289,196千円となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「中古住宅事業」として記載していた報告セグメントについては、分譲住宅事業に集中化を行い仕入れを中止していたことにより量的な重要性が乏しくなったため、「その他」の区分に含めております。これに合わせて前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後のセグメント区分に組み替えた数値により作成しております。

また、従来「フレスコ事業」として記載していた報告セグメントについては、当第1四半期連結会計期間に当社の所有する株式会社フレスコの全株式を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外したため、なくなりました。

① 分譲住宅事業

分譲住宅事業につきましては、東京都市周辺部を主軸にシェア拡大戦略を行いました。また、「デザインのケイアイ」を標榜し月々の住宅ローン返済額が家賃以下となる販売価格の設定を行い、より「高品質だけど低価格なデザイン住宅」を提供することに引き続き取り組んでまいりました。また、土地の仕入れから売上までの期間を短縮することによる回転期間を重視した経営や、工期短縮や工程改善などによるコスト低減を推進するとともに、地場不動産仲介業者との関係を強化し、土地の仕入れ強化やアウトソースによる販売強化を引き続き行ってまいりました。

以上の結果、販売棟数は前第1四半期連結累計期間と比較し281棟増加の873棟(土地販売含む)となり、当事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間と比較し13,173,421千円増加の31,000,494千円となりました。セグメント利益は、売上増加に伴う仲介手数料の増加(変動費の増加)があったものの、前第1四半期連結累計期間と比較し3,776,284千円増加の5,248,003千円となりました。

② 注文住宅事業

注文住宅事業につきましては、不動産業者向けの注文住宅「フィットプロ」の受注拡大に注力してまいりました。また、規格型平屋注文住宅「IKI」の受注拡大にも力を入れております。

以上の結果、販売棟数は前第1四半期連結累計期間と比較し2棟減少の18棟となり、当事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間と比較し153,554千円増加の385,080千円、セグメント損益は、規格型平屋注文住宅「IKI」の受注拡大に伴い販売費及び一般管理費が先行して発生していることを要因に、54,330千円減少の15,937千円の損失となりました。

③ よかタウン事業

同社は、福岡県を中心に分譲住宅販売、土地販売及び注文住宅販売を主要な事業として行っており、特に分譲住宅販売事業の強化に注力しております。

以上の結果、分譲住宅販売棟数は前第1四半期連結累計期間と変わらず180棟(土地販売含む)、注文住宅販売棟数は分譲住宅をメイン事業としているため前第1四半期連結累計期間と比較し10棟減少の18棟となりました。当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間と比較し230,166千円増加の5,191,627千円、セグメント利益は404,326千円増加の562,509千円となりました。

④ 旭ハウジング事業

同社は、神奈川県を中心に分譲住宅販売を主要な事業として行っております。また、引き続き分譲住宅については積極的な開発を推進しております。

以上の結果、分譲住宅販売棟数は前第1四半期連結累計期間と比較し23棟増加の69棟(土地販売含む)となり、当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間と比較し1,179,163千円増加の2,922,727千円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間と比較し390,757千円増加の472,592千円となりました。

⑤ 建新事業

同社は、神奈川県を中心に分譲住宅販売、注文住宅販売、土地販売及び土木造成工事を主要な事業として行っております。特に造成工事においては、高低差の大きな土地における開発造成実績を多数有しております。また、今後分譲住宅の強化を推進してまいります。

以上の結果、分譲住宅販売棟数は前第1四半期連結累計期間と比較して29棟増加の55棟(土地販売含む)、注文住宅販売棟数は前第1四半期連結累計期間と比較して5棟増加の25棟となり、当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間と比較し1,588,787千円増加の2,911,002千円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間と比較し234,088千円増加の160,102千円(前第1四半期連結累計期間は73,986千円の損失)となりました。

⑥ 東京ビッグハウス事業

同社は、東京都を中心に分譲住宅販売、リノベーションマンション販売、リフォームなどを主要な事業として行っております。また、今後分譲住宅について積極的な開発を推進してまいります。

以上の結果、分譲住宅販売棟数は前第1四半期連結累計期間と比較して10棟減少の7棟(土地販売含む)、注文住宅販売棟数は、分譲住宅事業へ注力を行ったため前第1四半期連結累計期間と比較して13棟減少の0棟となり、当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間と比較し325,938千円減少の287,588千円、セグメント損益は前第1四半期連結累計期間と比較し13,449千円減少の80,624千円の損失となりました。

⑦ ケイアイプレスト事業

同社は、埼玉県を中心に戸建注文住宅の設計・販売事業を主要な事業として行っております。また、今後分譲住宅について積極的な開発を推進してまいります。

以上の結果、注文住宅販売及び分譲住宅販売棟数は7棟(土地販売含む)となり、当事業の売上高は116,767千円、セグメント損益は30,847千円の損失となりました。なお、2021年1月より連結子会社となったことにより報告セグメントに追加したため、前第1四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較し5,141,851千円増加し115,268,925千円となりました。増加の主な内容は、販売用不動産、仕掛販売用不動産、未成工事支出金の合計である棚卸資産が4,460,576千円増加したこと、現金及び預金が1,317,373千円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較し3,748,354千円増加し84,656,598千円となりました。増加の主な内容は、土地仕入資金の調達により借入金が、短期借入金、1年内返済予定長期借入金、長期借入金合わせて4,635,146千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較し1,393,497千円増加し30,612,327千円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益で3,289,196千円増加したものの、配当により1,352,078千円減少したこと、非支配株主持分が前連結会計年度末と比較し554,708千円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期において持家への強い需要を背景に利益率が上昇するとともに、「ミツカルプロ」等のITインフラの活用により生産性が向上するなど当初予想を上回り収益性が高まったため、2022年3月期の連結業績予想を、売上高185,000,000千円(18.8%増)、経常利益20,000,000千円(56.5%増)、親会社に帰属する当期純利益13,000,000千円(70.7%増)に修正しております。詳しくは本日発表の『業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ』をご覧ください。

(注) ()内の数字は、対前期増減率です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,299,544	31,616,917
完成工事未収入金	332,298	248,224
販売用不動産	28,583,777	26,201,806
仕掛販売用不動産	36,827,255	42,997,945
未成工事支出金	2,810,683	3,482,541
前渡金	1,794,217	1,814,466
その他	1,440,182	1,625,060
貸倒引当金	△72,104	△72,098
流動資産合計	102,015,854	107,914,862
固定資産		
有形固定資産	4,422,759	3,682,003
無形固定資産		
のれん	1,230,918	1,140,336
その他	603,858	589,110
無形固定資産合計	1,834,777	1,729,446
投資その他の資産	1,853,683	1,942,613
固定資産合計	8,111,219	7,354,063
資産合計	110,127,073	115,268,925
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,819,977	2,638,065
工事未払金	10,279,090	10,538,860
短期借入金	43,526,441	49,670,043
1年内償還予定の社債	190,000	119,000
1年内返済予定の長期借入金	3,763,085	4,334,561
リース債務	54,803	54,591
未払法人税等	3,437,923	1,509,878
賞与引当金	403,427	634,634
その他	4,021,181	3,819,579
流動負債合計	67,495,931	73,319,215
固定負債		
社債	3,377,300	3,404,300
長期借入金	9,694,947	7,615,015
リース債務	99,928	90,462
資産除去債務	72,992	75,292
その他	167,144	152,312
固定負債合計	13,412,312	11,337,382
負債合計	80,908,244	84,656,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	821,050	847,802
資本剰余金	1,726,245	1,735,913
利益剰余金	22,061,361	23,998,478
自己株式	△77,519	△77,711
株主資本合計	24,531,137	26,504,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△207	△28,599
為替換算調整勘定	△2,360	—
その他の包括利益累計額合計	△2,568	△28,599
新株予約権	4,082	4,975
非支配株主持分	4,686,178	4,131,470
純資産合計	29,218,829	30,612,327
負債純資産合計	110,127,073	115,268,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	28,129,175	43,261,242
売上原価	23,886,675	33,789,324
売上総利益	4,242,500	9,471,918
販売費及び一般管理費	3,227,367	4,196,939
営業利益	1,015,132	5,274,978
営業外収益		
受取利息	233	230
受取配当金	1,789	41,491
不動産取得税還付金	14,122	64,892
その他	73,141	86,250
営業外収益合計	89,286	192,864
営業外費用		
支払利息	154,453	162,503
支払手数料	15,078	98,634
その他	7,498	27,324
営業外費用合計	177,030	288,462
経常利益	927,389	5,179,380
特別利益		
固定資産売却益	237	301
投資有価証券売却益	—	2,070
特別利益合計	237	2,371
特別損失		
固定資産除却損	174	—
固定資産売却損	—	1,157
投資有価証券売却損	5,171	75,207
特別損失合計	5,345	76,365
税金等調整前四半期純利益	922,280	5,105,387
法人税、住民税及び事業税	382,052	1,646,720
法人税等調整額	△75,933	△41,560
法人税等合計	306,119	1,605,159
四半期純利益	616,161	3,500,227
非支配株主に帰属する四半期純利益	50,474	211,031
親会社株主に帰属する四半期純利益	565,686	3,289,196

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	616,161	3,500,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,769	△28,392
為替換算調整勘定	△794	2,183
その他の包括利益合計	14,975	△26,208
四半期包括利益	631,136	3,474,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	574,544	3,266,153
非支配株主に係る四半期包括利益	56,592	207,864

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱に従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	分譲住宅 事業	注文住宅 事業	よかタウン 事業	旭ハウジ ング事業	プレスコ 事業	建新事業
売上高						
外部顧客への売上高	17,827,072	231,526	4,961,461	1,743,563	765,761	1,322,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,827,072	231,526	4,961,461	1,743,563	765,761	1,322,215
セグメント利益又は損 失(△)	1,471,718	38,392	158,182	81,834	31,349	△73,986

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	東京ビッグ ハウス事業	計			
売上高					
外部顧客への売上高	613,527	27,465,127	664,048	—	28,129,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	277,814	△277,814	—
計	613,527	27,465,127	941,862	△277,814	28,129,175
セグメント利益又は損 失(△)	△67,174	1,640,317	36,693	△661,877	1,015,132

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古住宅事業、不動産賃貸業、不動産仲介事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△661,877千円は、セグメント間取引消去5,955千円及び各セグメントに帰属しない全社費用△667,833千円であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	分譲住宅 事業	注文住宅 事業	よかタウン 事業	旭ハウジ ング事業	建新事業
売上高					
外部顧客への売上高	31,000,494	220,549	5,191,627	2,922,727	2,911,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	164,531	—	—	—
計	31,000,494	385,080	5,191,627	2,922,727	2,911,002
セグメント利益又は損 失(△)	5,248,003	△15,937	562,509	472,592	160,102

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	東京ビッグ ハウス事業	ケイアイプレスト 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	287,588	116,767	42,650,757	610,484	—	43,261,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	164,531	295,383	△459,915	—
計	287,588	116,767	42,815,289	905,868	△459,915	43,261,242
セグメント利益又は損 失(△)	△80,624	△30,847	6,315,798	△23,596	△1,017,222	5,274,978

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古住宅事業、不動産賃貸業、不動産仲介事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,017,222千円は、セグメント間取引消去4,403千円及び各セグメントに帰属しない全社費用△1,021,626千円であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、従来「中古住宅事業」として記載していた報告セグメントについては、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」の区分に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、従来「フレスコ事業」として記載していた報告セグメントについては、当第1四半期連結会計期間に当社の所有する株式会社フレスコの全株式を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外したため、なくなりました。